

## 1. 経済制裁

ファイル1 「安保理決議に基づく経済制裁—近年の特徴と法的課題—」村瀬信也編『国連安保理の機能変化』（東信堂、2009年）79－96頁

ファイル2 「ロースクール国際法第8回 経済制裁と国際法」『法学教室』338号（2008年11月号）125－131頁

ファイル3 「6 提言」『委託研究 安保理決議による経済制裁：制裁に至る事情・内容・効果等の横断的比較分析』（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、2013年3月）142-146頁 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jp\\_un/pdfs/itaku\\_1303.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jp_un/pdfs/itaku_1303.pdf)

### A. 国連決議に基づかない（一方的）経済力の行使

・経済制裁（economic sanctions）ある国家の国際法違反に対して他の国家によって実施される前者の国家に経済的害悪を与える措置。広義では、安全保障上の理由、国内経済上の理由に基づく行為も含まれる。

・目的は、「国際法違反の停止」に限定されない（原状回復不能な国際違法行為の場合など）：実効性の判断基準とリンク。抗議の一層強い意思表示、一般・特別予防的な効果

・直接の被害国による措置と第三国による措置

・輸出入禁止： 国家には他国と貿易をする一般国際法上の義務はない → *legal per se* の措置。但し、GATT/WTO、通商航海条約の諸規定（最恵国待遇、数量制限禁止）とは多くの場合、抵触する。報復（retorsion）か 非軍事的復讐(reprisal)=対抗措置 か

・ICJ ニカラグア事件判決 国際法違反がないのに輸出入禁止をとる場合の評価（全面禁輸のような通商関係の終了は違法になるが、援助停止は違法にならない）

A State is not bound to continue particular trade relations with longer than it sees fit to do so, in the absence of a treaty commitment or other specific legal obligation ; but where there exists such a commitment, of the kind implied in a treaty of friendship and commerce, such an abrupt act of termination of commercial intercourse as the general trade embargo of 1 May 1985 will normally constitute a violation of the obligation not to defeat the object and purpose of the of the treaty. The 90 per cent cut in the sugar import quota of 23 September 1983 does not on the other hand seem to the Court to go so far as to constitute an act calculated to defeat the object and purpose of the Treaty. The cessation of economic aid, the giving of which is more of a unilateral and voluntary nature, could be regarded as such a violation only in exceptional circumstances. (ICJ Reports 1986, p.138)

・投資禁止、航空機乗入禁止、金融取引(送金) 禁止等も輸出入禁止同様：*legal per se* だがBIT（二国間投資保護条約）、航空協定等との抵触

・資産凍結・没収：財産自由処分権に対する侵害となりうる→*illegal per se* の措置 非軍事

的復仇として違法性阻却の対象となりうるか。

- ・非軍事的復仇（対抗措置）自体は、一般国際法上、一定の要件を満たせば認められる。

米仏航空協定仲裁判決、百選 84（ナウリラ事件判決、国際法学会決議）

- ・直接の被害国以外（第三国）による経済制裁：一国内での自国民へのジェノサイドに対する反応としての輸出入禁止 「普遍的義務」違反か、とりうる措置が不当利得を生じさせないか（資産没収の除外）

- ・ GATT/WTO との関係 GATT21 条、GATS14 条の 2

（b）（iii）安全保障上の重大な利益の保護のために必要であると認める、戦時その他の国際関係の緊急時にとる措置 一応の自己解釈権（ロースクール国際法第 2 回）

（c）国際の平和及び安全の維持のため国連憲章に基づく義務に従って措置をとること  
国連憲章 103 条

例外はこれに限定されるか、一般国際法上の違法性阻却事由を完全排除するほどに自己完結であることを、（GATT/WTO 関係者ではなく）諸国家は認めたか。

- ・国際法違反をしていない国家に対して経済的強制（友好関係原則宣言「他国の主権的権利を自国に従属させ、かつ、その国から何らかの利益を確保するために、経済的、政治的その他他国を強制する措置をとりまたはとることを奨励」）を課すことは、禁止される。⇔国際法違反に対する対抗措置である場合には、上記のように違法性阻却の対象。

- ・経済制裁と国際契約 不可抗力 (*force majeure*) 条項の一例

Neither party shall be liable to the other for failure or delay in the performance of any of its obligations under this agreement to the extent such failure or delay is caused by riot, wars, hostilities between nations, laws and regulations, embargoes, actions by a Government of any agency thereof, acts of Gods, storms, fires, accidents, strikes, sabotages, explosions, or other similar or different contingencies (hereinafter referred to as *force majeure*) beyond the reasonable control of the respective Party. 通常の危険負担から解放

- ・ICC 仲裁判決（National Oil Cooperation vs Libyan Sun Oil Company, 1985, ILM 1990, p.565）では、不可抗力援用が認められる 3 条件として、①当事者のコントロールをこえていること、②契約発効時に予見不能であること、③債務の履行を絶対的に不可能にすること。

- ・1983 年のイラン米国請求権裁判所判決（Queens Office Tower Associates vs. Iran Air, Iran-US Claims Tribunal Reports, vol.2, p.254）イラン航空は米国の行為（航空機乗入禁止等）をオフィスのリース契約を不能にした事由として援用できる⇔Holtzmann 反対意見（国際法違反国は対抗措置の結果に対する責任を甘受しなければならない。自らの側の過失に起因する場合には、契約不能の法理を援用できない）

## B. 国連決議に基づく経済力の行使

- ・憲章 41 条に基づく非軍事的強制措置：+25 条、拘束力を有するパラグラフがある 「The Security Council ...acting under Ch.7 +decides that States shall 」 が拘束力有するパラグラフ

の典型。 文言、討論、援用条項、あらゆる事情を考慮してケース毎に判断（ICJ ナミビア事件勧告的意見） self-executing とは通常考えられていない。なお、外務省告示として官報掲載

- ・ 一般国際法上の対抗措置の要件に縛られない(国際法違反を必須の前提とはしない、厳格な均衡性を要件としない)。国際の平和・安全の維持・回復の措置であって国家責任追及の措置ではない。
- ・ 「平和に対する脅威」の認定の裁量性：現実には幅広い行為・状況が「平和に対する脅威」と認定される（リビア、ハイチ）
- ・ 安保理による勧告の場合
- ・ 総会による経済制裁の勧告の場合
- ・ 国連憲章 50 条 負担不均衡問題：協議要請権だけ、補償にまでは至らない。1990.9 ヨルダン、エジプト、トルコへの 20 億ドル経済援助（49 条、50 条の趣旨に合致）
- ・ 食糧・医薬品：通常、禁輸の対象外
- ・ 武器禁輸：最も主要な経済制裁措置。プラス面だけか（ボスニア・ヘルツェゴビナの悲劇） EU はシリア武器禁輸を見直し、反政府勢力に対する武器供与解禁。
- ・ smart sanctions：武器禁輸、旅行制裁（指導層の入国・通過の禁止）、金融制裁（指導層の資産凍結・送金規制）、奢侈品の輸出禁止など。innocent people に対する damage を過大にせず有責指導層への damage を極大化する。
- ・ 欧州司法裁判所判決（2008.9.21）国連制裁委員会のリストに掲載された Kadi の資産凍結措置に関して、聴聞を受ける権利や実効的な司法審査を受ける権利が尊重されていない、また財産に対する不当な制限であるとして、理事会規則を取り消す旨、判示。欧州基準と国連基準の齟齬：国連安保理による運用改善。厳しい基準は不遵守を encourage しかねない。
- ・ 国連経済制裁についての提言（私見）

### C. 経済制裁の国内的履行

外為法の不備（1990.8 イラク・クウェートの資産凍結は全銀協への行政指導で対処、輸入禁止は「外国貿易及び国民経済の健全な発展を図るため」で読み込む）

外国為替および外国貿易に関する法律 2004. 2 改正

**第 1 条** この法律は、外国為替、外国貿易その他の対外取引が自由に行われることを基本とし、対外取引に対し必要最小限の管理又は調整を行うことにより、対外取引の正常な発展並びに我が国又は国際社会の平和及び安全の維持を期し、もつて国際収支の均衡及び通貨の安定を図るとともに我が国経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

**第 10 条（1 項）** 〔新設〕 我が国の平和及び安全の維持のため特に必要があるときは、閣議において、対応措置（この項の規定による閣議決定に基づき主務大臣により行われる第 16 条第 1 項、第 21 条第 1 項、第 23 条第 4 項、第 24 条第 1 項、第 25 条第 4 項、第 48 条第 3 項及び第 52 条の規定による措置をいう。）を講ずべきことを決定することができる。

第 16 条 (1 項) 主務大臣は、我が国が締結した条約その他の国際約束を誠実に履行するため必要があると認めるとき、国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため特に必要があると認めるとき又は第 10 条第 1 項の閣議決定が行われたときは、当該支払等が、これらと同一の見地から許可又は承認を受ける義務を課した取引又は行為に係る支払等である場合を除き、政令で定めるところにより、本邦から外国へ向けた支払をしようとする居住者若しくは非居住者又は非居住者との間で支払等をしようとする居住者に対し、当該支払又は支払等について、許可を受ける義務を課することができる。

第 48 条 3 経済産業大臣は、前 2 項に定める場合のほか、特定の種類の若しくは特定の地域を仕向地とする貨物を輸出しようとする者又は特定の取引により貨物を輸出しようとする者に対し、国際収支の均衡の維持のため、外国貿易及び国民経済の健全な発展のため、我が国が締結した条約その他の国際約束を誠実に履行するため、国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、又は第 10 条第 1 項の閣議決定を実施するために必要な範囲内で、政令で定めるところにより、承認を受ける義務を課することができる。

第 52 条 外国貿易及び国民経済の健全な発展を図るため、我が国が締結した条約その他の国際約束を誠実に履行するため、国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、又は第 10 条第 1 項の閣議決定を実施するため、貨物を輸入しようとする者は、政令で定めるところにより、輸入の承認を受ける義務を課せられることがある。

・ 1990. 8 のイラクのクウェート侵攻時点では、単独の決定による資産凍結はできず（全銀協への行政指導で対処）、また、輸入禁止の唯一の根拠は「外国貿易及び国民経済の健全な発展を図るため」であった。16 条につき、「国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため特に必要があると認めるとき」の射程範囲は（日米韓で OK？ 日米で OK？）

・ 「必要な権限の欠如」という安全保障関連法制共通の欠陥

・ 既存の法律で経済制裁に完全対処可能か？（種々のサービス貿易等への業法によるパッチワーク的な対処で十分か？）

・ 米国の国連参加法（1945）、英国の国連法（1946）のような包括法は必要か

United Nations Participation Act of 1945 SEC. 5. (a) Notwithstanding the provisions of any other law, whenever the United States is called upon by the Security Council to apply measures which said Council has decided, pursuant to article 41 of said Charter, are to be employed to give effect to its decisions under said Charter, the President may, to the extent necessary to apply such measures, through any agency which he may designate and under such orders, rules, and regulations as may be prescribed by him, investigate, regulate, or prohibit, in whole or in part, economic relations or rail, sea, air, postal, telegraphic, radio, and other means of communication between any foreign country or any national thereof or any person therein and the United States or any person subject to the jurisdiction thereof, or involving any property subject to the jurisdiction of the United States.

・ シンガポール国連法（2001） ①国連憲章 41 条の下で安保理が政府に安保理の決

定を実行する措置の適用を求めた場合、大臣は必要なあらゆる規制を行うことができる。  
②同法に基づく契約不履行に対しては、いかなる訴訟もなされえない。③同法に基づく義務の誠実な履行に関して責任を問われることはない。

## 2. 安全保障輸出管理

ファイル4 「安全保障輸出管理と国際法」 小寺彰・道垣内正人編『国際社会とソフトロー』（有斐閣、2008年）113-135頁

国際的レジームとして、冷戦期は、COCOM（対共産圏輸出統制委員会）1949-1994  
現在は、①ザンガー委員会 1970- 36 国、②原子力供給国グループ（NSG）1977 ロンドン  
ガイドラインパート1（原子力資機材等の移転に関するガイドライン）に沿った輸出管理  
を実施している諸国 45 国、③オーストラリア・グループ（生物・化学兵器関連汎用品・  
技術輸出管理）1985- 40 国、④ミサイル輸出管理レジーム（MTCR） 1987- 34 国、⑤  
ワッセナー・アレンジメント（通常兵器および関連汎用品の輸出管理）1996- 40 国、

（1）全般的特徴：国際組織ではなく国際会議体。ガイドラインの解釈・適用は各参加国の裁量。

（2）非拘束的合意（紳士協定、ソフトロー）とした理由：迅速な合意、柔軟な対応、既存条約との抵触回避が可能となるため。

（3）国際的効果と国内における強制化：他の参加国に対して対抗力を有する。外為法による強制化（罰則をもって国内的履行を担保）。

☆国内的規制：外為法 「リスト規制」：規制対象貨物・技術を規制対象地域に輸出・提供しようとする場合は経済産業大臣の許可を要する。2002年4月、「チャッチ・オール規制」導入：リスト規制貨物以外の貨物であっても、輸出や技術の提供が、次の①②の要件に該当する場合には、許可申請の対象とする（対象地域は、26国を除く全地域）。

①客観要件：契約書等から、当該貨物・技術が大量破壊兵器等の開発等のために用いられるおそれがあること（用途要件）または需要者が大量破壊兵器等の開発等を行っていた（いる）こと若しくは経済産業省の外国ユーザーリスト等に掲載されていること（需要者要件）

②インフォーム要件：当該貨物・技術が大量破壊兵器等の開発等のために用いられるおそれがあるとして、経済産業大臣から輸出許可の申請をすべき旨の通知を受けたとき。罰則は、5年以下の懲役、200万円以下の罰金（未遂罪も処罰）、行政制裁（3年以内の輸出・技術提供を禁止）

東芝機械事件（1987）、ヤマハ発動機事件（2005）

（4）安保理決議1540（2004年4月28日）：安保理決議による国際立法の例（効果的な安全保障貿易管理体制をとることを各国に義務づける）

「国連憲章第7章の下で行動して」「3. また、すべての国は、関連物質に対する適切な管

理を確立することを含め、核兵器、化学兵器又は生物兵器及びそれらの運搬手段の拡散を防止する国内管理を確立するための効果的な措置を採用し実施することを決定し、この目的のため、すべての国が、以下を行うことを決定する。... (d) 輸出、通過、積換及び再輸出を管理する適切な法令、資金供与及び拡散に貢献する輸送といったそのような輸出及び積換に関連する資金及び役務の提供に対する管理並びに最終需要者管理の確立を含め、そのような品目に対する適切で効果的な国内的輸出及び積換管理を確立し、発展させ、再検討し及び維持すること。また、そのような輸出管理に関する法令の違反に対する適切な刑事上又は民事上の罰則を確立し及び執行すること。」

(5) 安全保障を理由とする輸出規制の国際法上の評価：GATT21 条、GATS14 条の 2 第 1 項の安全保障のための例外に該当する。

(6) 今後の課題：①途上国にある先進国企業の子会社から懸念国企業への輸出規制、②新興諸国のレジーム参加、③4つのレジーム統合の可能性。

☆ 海外子会社における輸出管理の強化について (2005.4.1 経済産業省貿易管理部長)

「...海外子会社をお持ちの親会社各位におかれましても、我が国企業の海外子会社が現地で大量破壊兵器等の製造・開発等に結びつく行為に荷担することがないように、海外子会社における輸出管理社内規程の策定等を通じた輸出管理の厳格な指導を行っていただきますようお願いいたします」

・東京大学安全保障輸出管理支援室

・東工大原子炉工学研究所 イラン人学生入学不許可事件 東京地裁 2011.12.19 判決

### 3. 外資規制

ファイル5 「外資規制をめぐる最近の諸課題」『ジュリスト』1418号(2011年3月15日号) 44-51頁

ファイル6 「外資規制と国際法—国家安全保障、公の秩序の維持に基づく外資規制の位相—」 日本国際経済法学会編『国際経済法講座I』(法律文化社、2012年11月) 332-351頁

#### A. 「OECD 資本移動自由化コード」における外資規制の許容

3条「本コードの諸条項は、加盟国が次のいずれかのために必要であると認める行動を妨げるものではない。(i)公の秩序の維持又は公衆の衛生、モラル及び安全の保護、(ii) 重大な安全保障上の利益の保護、(iii)国際の安全及に関する義務の履行」

2条において自由化措置に対する留保を認める。

外資規制につき、2条と3条という2つのオプションあり。2条の留保も3条の認定も発動国の自己判断(米露投資保護条約では自己判断であることを明記)。但し、OECDは一定の業種につき2条の留保カテゴリーに移行するよう勧告したことがある。

現在、2条の留保業種として、農林水産業、鉱業、石油業、皮革・皮革製品製造業、航

空運送業、海運業等。3条(i)の「公の秩序」業種としては、電力・ガス、熱供給、通信、放送、水道、鉄道、旅客運送が、「公衆の安全」にかかる業種としては、生物学的製剤製造業、警備業が、(ii)の「国の安全」にかかる業種としては、武器、航空機、原子力、宇宙開発、火薬類及びこれら産業等にかかる電子部品、電気機械器具、情報通信機械器具等製造業等。留保で挙げるか、3条の「公の秩序」で挙げるか、「国の安全」で挙げるかは相対的。

G7 各国とも相当広い範囲の業種を外資規制の対象として挙げている（フランスによるワイン畑取得、カジノの規制）。

## B. 安全保障・公益関連業種に対する外資規制についての一定の制約

OECD 理事会「国家安全保障に関する受入国の投資政策のためのガイドライン」（2009）

「諸政府が国家安全保障を守ることがを企図した投資政策を導入する場合には、無差別、政策の透明性、結果の予見可能性、措置の均衡性及び実施当局の説明責任という原則に依拠すべきであると勧告する」

ハイリゲンダムサミット首脳宣言（2007）「我々は外国投資に対する国家的規制を最小化することに引き続きコミットする。こうした規制は、主に国家安全保障に関連する極めて限定的な事例にのみ適用されるべきである。そのような事例において従うべき一般原則は、無差別、透明性及び予測可能性である。いかなる場合においても、規制措置は必要な範囲、程度及び期間を超えるべきではない」

洞爺湖サミット首脳宣言（2008）「いかなる外国投資も、主に国家安全保障上の懸念に焦点を当てた非常に限定されたものであるべきであり、かつ、透明性及び予見可能性、比例性、説明責任の諸原則に従ってものであるべきである。」

日中投資保護協定議定書「協定3条の2（内国民待遇）の規定の適用上、いずれか一方の締約国が、関係法令に従って、公の秩序、国の安全又は国民経済の健全な発展のため真に必要な場合において他方の締約国の国民及び会社に差別的な待遇を与えることは、『不利な待遇』とみなしてはならない」

OECD 諸国（欧米諸国）の外資ならよいが中国やロシアの外資は問題といった対応をとることは、無差別原則や最恵国待遇との関連でも外交上も容易ではない。

## C. 日本における外資規制

外為法によるものと個別業法によるものとの二本立。

外為法 26 条：「外国投資家」の定義として、①外国人、②外国法令に基づき設立された法人・団体、外国に主たる主たる事務所を有する法人・団体（外国企業の在日支店を含む）、③外国人・外国企業による直接・間接出資比率が 50%以上の企業、④非居住者が役員の過半数を占める企業を挙げている。

外為法 27 条：「国の安全を損ない、公の秩序の維持を妨げ、又は公衆の安全の保護に支障を来すことになる」おそれのある対内直接投資及び「我が国経済の円滑な運営に著しい悪

影響を及ぼすことになる」おそれのある対内直接投資については、事前届出の対象。財務大臣及び事業担当大臣が定める当該業種について外資 1 社が株式を 10%以上保有しようとする場合には、1 ヶ月前に財務大臣及び事業担当大臣に提出することが義務づけられる。関税・外国為替等審議会において意見聴取の後、投資内容の変更・勧告をし、勧告に応じない場合には変更・中止を命令できる。

航空法：外国人が代表者である会社又は外国人役員・外資による議決権が 1/3 以上の会社には航空運送事業を許可しない。

貨物利用運送事業法：外国人が代表者である会社、外国人役員又は外資による議決権が 1/3 以上の会社には第 1 種・第 2 種貨物利用運送事業は許可しない。

鉱業法：鉱業権・祖鉱権を日本法人に限定。

船舶法：日本船籍は、日本法人であってその代表者の全員及び業務執行役員の 2/3 以上が日本国民であるものが所有する船舶に付与。

電波法：外国人役員がいる又は外資による議決権が 1/5 以上となる無線局には免許は付与しない。

放送法：一般放送事業者は外国人役員がいる場合又は外資による議決権が 1/5 以上となる場合には名義書換を拒否できる。

NTT 法：外資による議決権を 1/3 に限定。取締役・監査役は日本国民に限定。

なお、二国間航空協定には国籍条項があり、相手国が指定した航空企業の「実質的な所有及び実効的な支配」が相手国又はその国民に属していないと認めた場合には、指定航空企業の特権（乗り入れ）を拒否できる。「実質的な所有及び実効的な支配」の統一基準はなく各国毎に定める（日本 33.3%、米国は 25%、EU 50%）。外資規制をしないと航空機乗入自体ができなくなる。但し、2009 年、米国、欧州委員会、シンガポール、UAE 等の 8 当事者は、国籍条項を発動しないことで合意→国境を越えた航空会社の M&A の端緒

各国における外資規制の態様

①事前届出方式（日本、フランス、ドイツ）か事後介入方式（米国、英国）か

②対象業種が特定されている（日本、フランス、ドイツ）か全業種を対象とする（米国、英国）か

③規制業種となる株式取得の割合が明示されている（日本(外為法では 10%、個別業法では様々)、フランス (33%)、ドイツ (25%)）か自国企業の合併・買収一般を規制対象とする（米国、英国）か

米国 エクソン・フロリオ条項 対外投資委員会（CFIUS）が外国企業による米国企業の合併・買収を審査。大統領は、外国企業による米国企業の合併・買収を、当該外国企業が国家安全保障を脅かす行動をとるとの信頼すべき証拠がある場合には阻止できる。国家安全保障への影響を決定するに際して大統領が考慮できる 11 のファクター。①国防上の要求に必要な国内生産、②国防上の要求に合致する国内産業の能力、③外国人による国内の産業及び商業活動のコントロール、④テロ支援国家又はミサイル技術若しくは化学・生物兵



器拡散国への軍事物資・装備・技術の販売に当該取引が与える潜在的効果、⑤米国の安全保障に影響を与える分野における米国の技術上のリーダーシップに当該取引が与える潜在的効果、⑥主要なエネルギー資産を含む米国の重要なインフラへの潜在的な国家安全保障関連の効果、⑦米国の重要な技術への潜在的な国家安全保障関連の効果、⑧当該取引が外国政府によってコントロールされた取引であるか否か、⑨当該国の不拡散コントロール体制への遵守、反テロリズムへの協力における米国と当該国との関係及び輸出管理法令を含む軍事応用技術の積替・転用の可能性についての現行の評価のレビュー、⑩エネルギー源及び他の重要な資源・物資に対する米国の必要性の長期的な予測、⑪大統領又は CFIUS が一般的に又は特定のレビュー又は調査に関連して適当であると決定し得る他の要因。大統領による買収中止命令は2件：①1990年、CATIC(中国航空技術進出口公司)による航空機部品メーカーである米国企業 Marco Manufacturing Company の買収に対して、ブッシュ大統領が中止命令。②2012年9月28日、中国系電力開発企業 Ralls Corporation (ロルス公司)によるオレゴン州で風力発電の建設を手がけるプロジェクト企業 (Lower Ridge Windfarm, High Plateau Windfarm, Mule Hollow Windfarm, Pine City Windfarm)の買収に対して、オバマ大統領が中止命令。

#### D. J パワー事件について

英国のファンド TCI(The Children's Investment Fund) による J パワーの株式買増 (9.9% → 20%) の申請に対して、財務省・経済産業省は、外為法 27 条に基づく中止勧告及び中止命令 (2008.5.13)「株式の追加取得及びこれに伴う株主権の行使を通じて、発行会社の経営や送電線・原子力発電所をはじめとする基幹設備に係る計画・運用・維持に影響を及ぼし、それらを通じて電気の安定供給や原子力・核燃料サイクルに関する我が国の政策に影響を及ぼすおそれがあると認められる。」

日本は電気業を OECD 資本移動自由化コード 3 条(i)の「公益関連業種」として挙げており、この外資規制は国際法上、問題はない。Invest Japan の一般的方針とは両立する。

また、OECD 加盟国中、10 か国が電気業につき外資規制を行い、18 か国が主要電力・送電会社を国等が保有。

問題は、「公の秩序を妨げるおそれ」についてより詳細な基準が示されていないこと。予測可能性の欠如とみなされかねない。米国のエクソン・フロリオ条項で示された 11 の基準のような基準を指針といった形で明示することが望ましい。

黄金株 (拒否権付種類株式) を採用していれば、そもそも騒動にならなかった。日本の上場企業で黄金株を導入しているのは INPEX のみ。株主平等原則や株価を毀損するとして敬遠されがちだが、安全保障・公益関連企業の自主防衛策として考え直す価値はあろう (上場企業が新たに採用することは東証ガイドライン上は困難だが、完全に不可能ではない)。

#### E. 空港会社問題について

2008 年初旬、豪のインフラ・ファンド Macquarie Airports が日本空港ビルデング（羽田空ビル保有、東証 1 部）の株式買増。空港整備法改正案として、国土交通省が 1/3 の外資規制を設けようとした所、閣僚間でも見解対立

→官房長官・国土交通相の下に「空港インフラへの規制のあり方に関する研究会」

資本規制については内外無差別とした上で、有事の際の協力義務等の必要な行為規制を課す。成田空港株式会社については 20%の大口株式保有規制を提言。日本空港ビルデングについては新たな資本規制を課すべきかについては両論併記。この点に関する空港法の改正はその後なされず。

関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律(2012)に基づく空港運営権売却につき、外資規制は導入せず。

#### F. 外国人・外国企業による土地購入について

外国人土地法（1925）では、相互主義に基づき勅令（政令）をもって外国人の土地に関する権利を禁止・制限でき、また、国防上必要な地区においては勅令（政令）をもって外国人の土地取得を禁止・制限できるが、政令は存在せず。

日本は GATS 締約時に、土地所有に関して何らの制限を行わなかった（約束表で市場アクセスや内国民待遇に係る制限を行わなかった（⇔中国）。最恵国待遇義務の免除登録を行わなかった（⇔米国、EU)）。そのため、新たな外国人土地所有規制を課すと、GATS 違反になるおそれあり。但し、一般的例外（公の秩序の維持のために必要な措置、GATS14 条）や安全保障のための例外（安全保障のための例外、GATS14 条の 2）に該当する場合には規制は認められる。